

## 日本型エコシステムへの期待

経済産業委員会 専門員

ひろはら こういち  
廣原 孝一

2017年3月ドイツで開かれた国際情報通信技術の見本市であるCeBITへ安倍首相が出席した際、我が国産業が目指す姿として、人、モノ、技術、組織等が様々につながることでより新たな価値創出を図る「Connected Industries」というコンセプトを提唱した。既に2011年にドイツは「インダストリー4.0」のコンセプトを打ち出し、フランスの「産業の未来」、中国の「中国製造2025」など各国で政府が中心となって一つの旗印を掲げて取組を進めている中、日本には何もなくて大丈夫なのかという危機感に応えたものだ。

また、経済産業省は、IoT、ビッグデータ、AI、ロボットに代表される技術革新によってあらゆる構造的課題にチャレンジし、経済成長につなげ、より豊かな社会を実現するため、2017年5月に「新産業構造ビジョン」を策定した。インターネット上におけるプラットフォームでの市場競争ではGAFAM（Google、Apple、Facebook、Amazon）などの米国企業により主導権を握られているが、これからの競争の主戦場はリアルデータ（現場で生まれるデータ）を巡るものであり、そこでの主導権獲得に向けて、データ活用のための協調領域を最大化していく必要があるとしている。ともすれば、自動運転やAIに関心が集まりがちであるが、少子高齢化の進む課題先進国として、技術革新によって健康・医療・介護の課題を世界に先駆けて解決することも戦略的分野の一つだ。

先端技術やデータの利活用への期待は大きいものの、たとえ優れた技術であっても、それを既存のシステムや社会・人のニーズとうまく融合させられるかは難しい課題である。健康・医療・介護分野において技術と人との関係に橋渡しをするための試みの一つとして「リビングラボ」の取組がある。これは、2000年頃から北欧諸国を中心に欧州で行われており、技術を社会に導入する前に、実際に生活の場やそれに近い形でユーザーが使うことで、技術の改良を重ね、最良の結果を追求しようというイノベーションの手法である。開発段階から、ユーザー、産業界、政府・地方自治体、研究機関等からステークホルダーが参加し、長期的な視点で社会における技術の位置付けを探っていく「場」であり、社会的なコンセンサスの形成、潜在的なニーズや課題の掘り起こしも期待されている。

欧州では、こうした、企業、研究機関、大学等によるエコシステム（連携・共創）の中に市民・ユーザーも巻き込んで、社会的共通課題の解決に重きを置いてイノベーションを達成しようという取組が「オープンイノベーション2.0」として推進されている。シリコンバレーの模倣ではない欧州型のモデルを示したものだ。日本が課題先進国であることを強みに変えていくには、顕在化した課題のみならず潜在的なニーズを抽出し、先端技術やデータを用いて革新的なソリューションを創造していくことが求められる。そのためにも、市民・ユーザーを含めた連携・共創の取組が様々な形で進むことが必要だ。